

企業防災について

～地震が起きた場合、ほとんどの企業が危険を予想
しかし、対策はまだまだ不十分～

はじめに

東南海・南海地震が今後 30 年以内に発生する確率は 50～60%、規模はマグニチュード 8.1～8.4 前後の巨大地震と言われています。

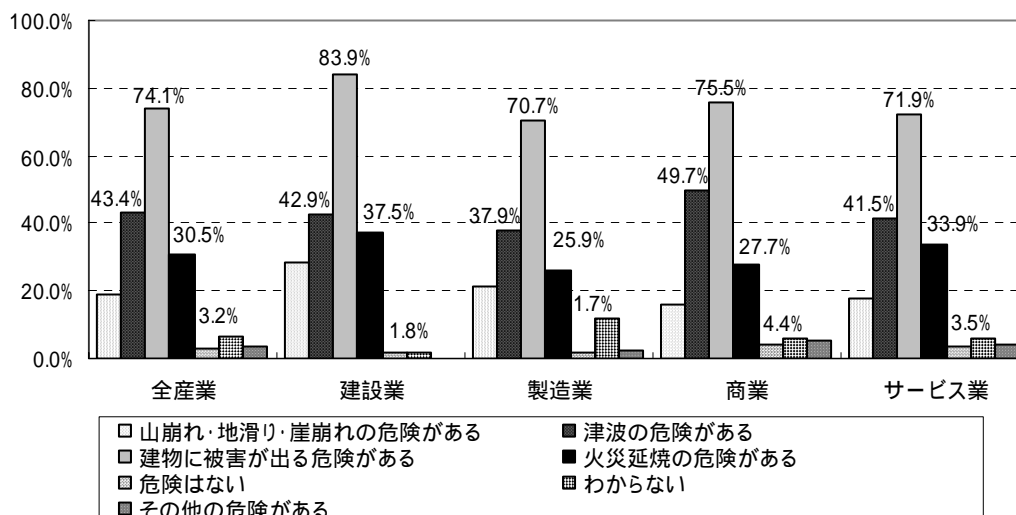
日頃からの地震防災対策への取組みがますます必要とされる中、県内企業において、企業防災はどうなっているのか、調査・分析した。

地震が起きた場合、予想される危険について【複数回答可】

全産業では、「建物に被害が出る危険がある」と回答した企業が、全体の 74.1%と最も多かった。次いで、「津波の危険がある」が 43.4%、「火災延焼の危険がある」が 30.5%であった。どの業種でも同じような傾向であった。逆に、「危険はない」とする企業は、全産業では 3.2%と大変低く、ほとんどの企業が地震発生時なんらかの危険が起これと予想していることがわかった。

[複数回答可]

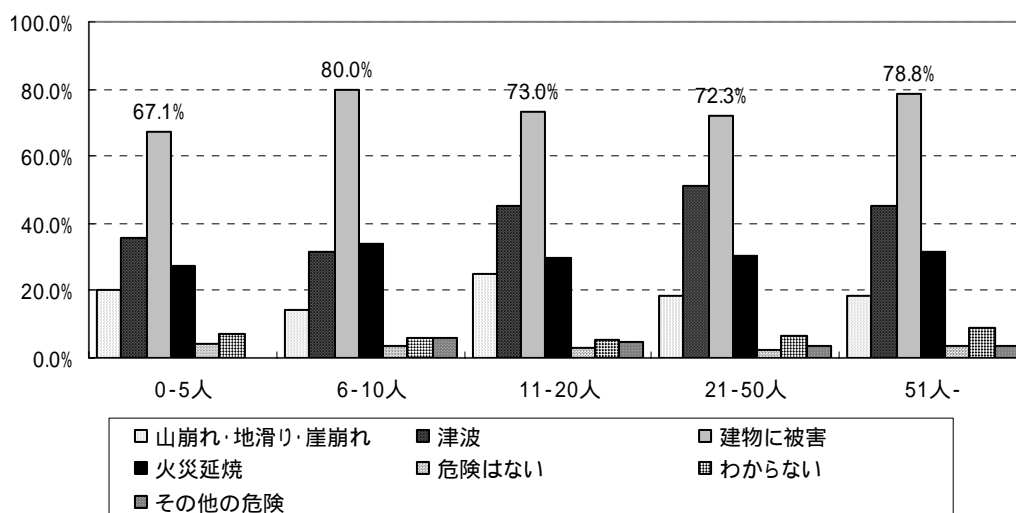
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
山崩れ・地滑り・崖崩れ	96	16	25	25	30
津波	218	24	44	79	71
建物に被害	372	47	82	120	123
火災延焼	153	21	30	44	58
危険はない	16	1	2	7	6
わからない	34	1	14	9	10
その他の危険	18	0	3	8	7
合計	502	56	116	159	171



人員別にみると、「6～10人」の区分では「建物に被害」が8割に及んだ。下のグラフからもわかるように、どの区分においても「建物に被害」が最も多く、次いで「津波」となる区分が多かった。

【複数回答可】

	合計	山崩れ・地滑り・崖崩れ	津波	建物に被害	火災延焼	危険はない	わからない	その他の危険
0-5人	70	14	25	47	19	3	5	0
6-10人	85	12	27	68	29	3	5	5
11-20人	111	28	50	81	33	3	6	5
21-50人	119	22	61	86	36	3	8	4
51人-	104	19	47	82	33	4	9	4

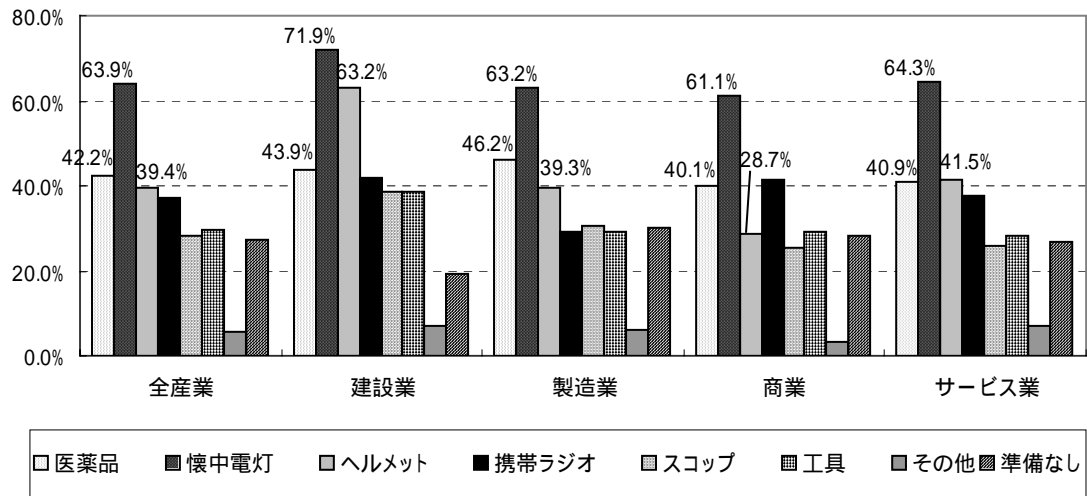


防災用品として準備しているものについて【複数回答可】

全産業でみると、「懐中電灯」が63.9%で最も多く、次いで「医薬品」が42.2%、「ヘルメット」が39.9%であった。業種別にみると、建設業においては、他の産業に比べ防災用品を準備している企業が多かった。建設業では日頃から「ヘルメット」「工具」等を扱うということが原因の一つに考えられる。他の業種においても、「懐中電灯」が最も多く、どの業種でも過半数を超えた。

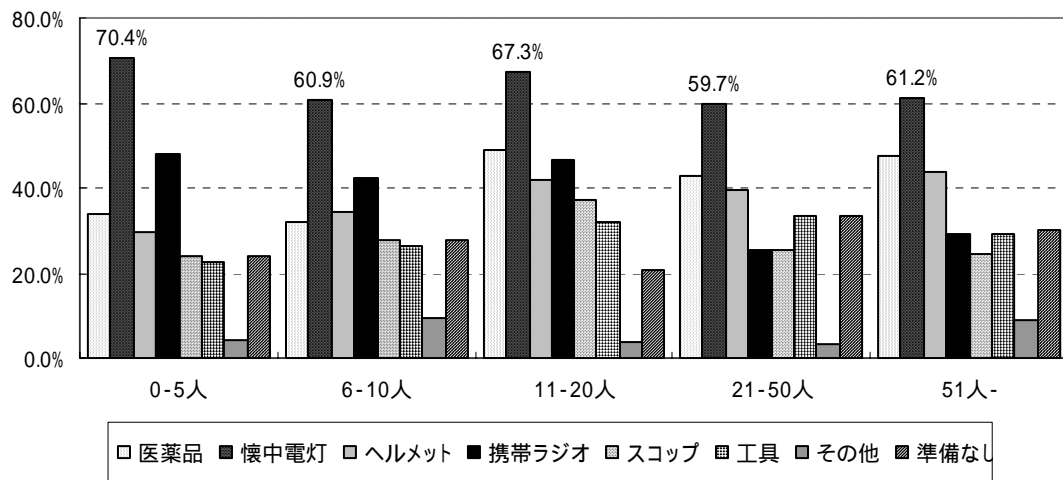
【複数回答可】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
医薬品	212	25	54	63	70
懐中電灯	321	41	74	96	110
ヘルメット	198	36	46	45	71
携帯ラジオ	187	24	34	65	64
スコップ	142	22	36	40	44
工具	150	22	34	46	48
その他	28	4	7	5	12
特に準備なし	136	11	35	44	46
合計	502	57	117	157	171



人員別にみると、「懐中電灯」がどの区分でも多かった。

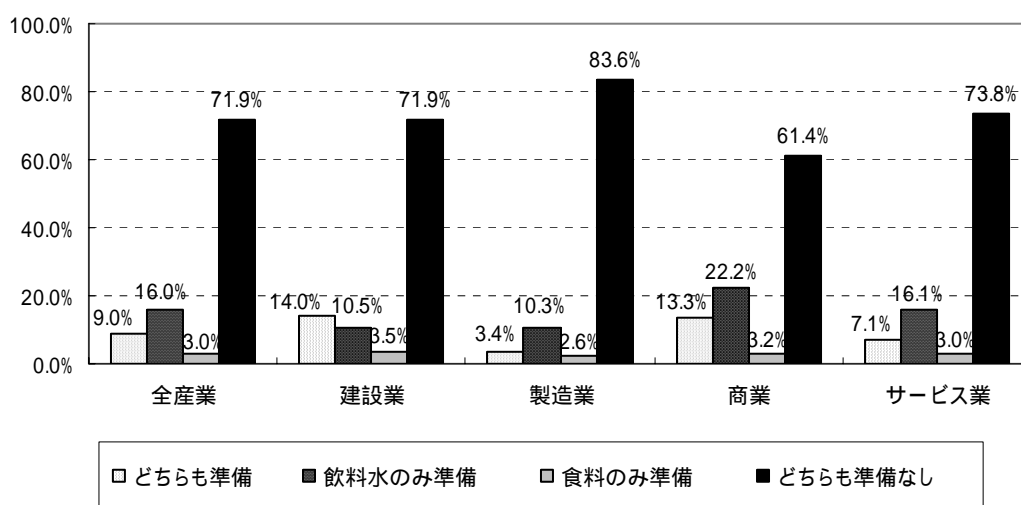
	合計	医薬品	懐中電灯	ヘルメット	携帯ラジオ	スコップ	工具	その他	準備なし
0-5人	71	24	50	21	34	17	16	3	17
6-10人	87	28	53	30	37	24	23	8	24
11-20人	110	54	74	46	51	41	35	4	23
21-50人	119	51	71	47	30	30	40	4	40
51人-	103	49	63	45	30	25	30	9	31



非常用の飲料水・食料の準備について

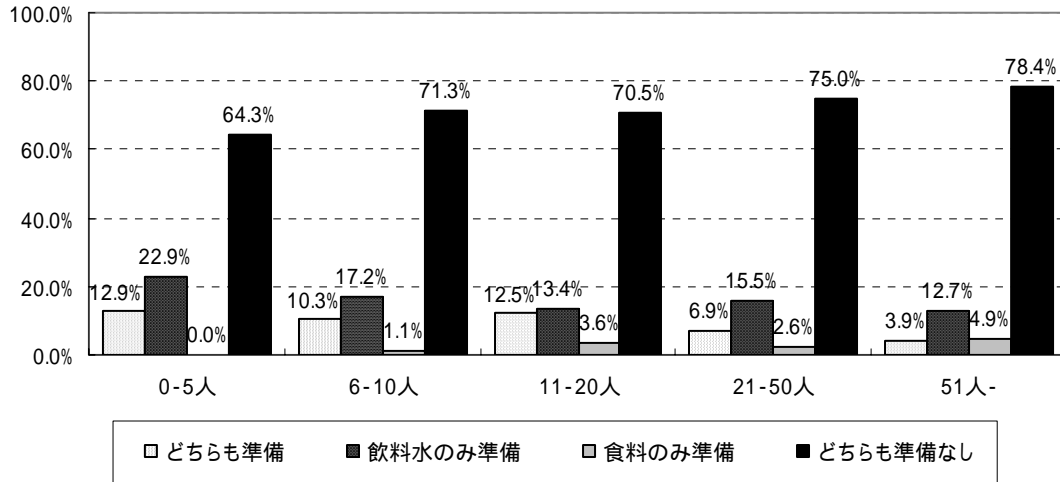
全産業において、飲料水・食料を「どちらも準備なし」という企業が71.9%で特に多かった。「飲料水のみ準備」が16.0%、「どちらも準備」は9.0%にとどまった。産業別にみると、どの業種でも「どちらも準備なし」が大多数であったが、製造業では83.6%と多かった。非常用の飲料水・食料に関しては準備が進んでいないのが現状といえる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
どちらも準備	45	8	4	21	12
飲料水のみ準備	80	6	12	35	27
食料のみ準備	15	2	3	5	5
どちらも準備なし	359	41	97	97	124
合計	499	57	116	158	168



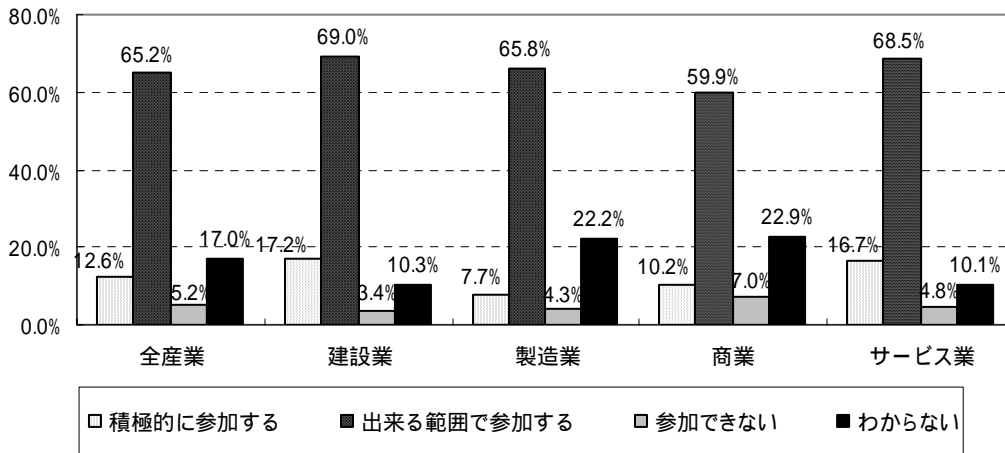
人員別にみると、「51人以上の」区分では、78.4%が「どちらも準備なし」となった。規模区分が大きくなるにつれ準備不足が目立つ結果となった。

	合計	どちらも準備	飲料水のみ準備	食料のみ準備	どちらも準備なし
合計	487	44	77	13	353
0-5人	70	9	16	0	45
6-10人	87	9	15	1	62
11-20人	112	14	15	4	79
21-50人	116	8	18	3	87
51人-	102	4	13	5	80



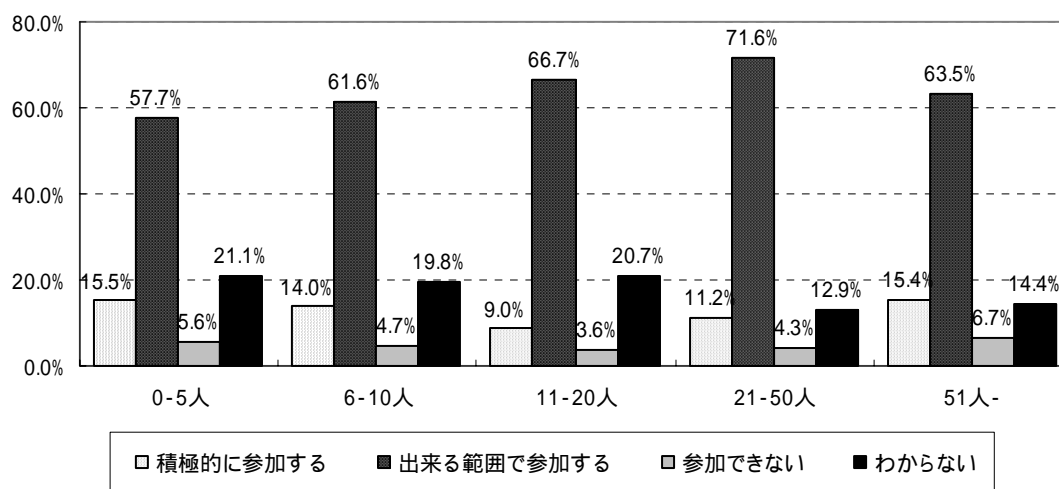
地震発生時、地域の自主防災組織と連携して救出活動等に参加できるかについて
 全産業において、「出来る範囲で参加する」が65.2%で最も多かった。次いで、「わからない」で17.0%、「積極的に参加する」が12.6%であった。業種別にみてもその傾向は変わらず、最も多い回答が「出来る範囲で参加する」であった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
積極的に参加する	63	10	9	16	28
出来る範囲で参加する	326	40	77	94	115
参加できない	26	2	5	11	8
わからない	85	6	26	36	17
合計	500	58	117	157	168



人員別にみると、「21～50人」区分で71.6%が「出来る範囲で参加する」で最も割合が高かった。

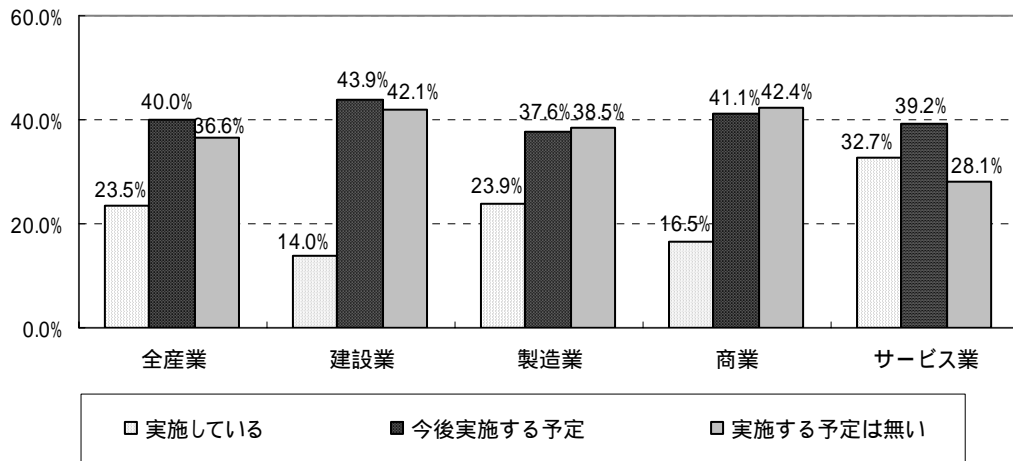
	合計	積極的に参加する	出来る範囲で参加する	参加できない	わからない
合計	488	62	317	24	85
0-5人	71	11	41	4	15
6-10人	86	12	53	4	17
11-20人	111	10	74	4	23
21-50人	116	13	83	5	15
51人-	104	16	66	7	15



従業員に対する防災教育（避難場所や避難経路の確認、消火器の配置確認と使い方、防災訓練への参加）の実施について

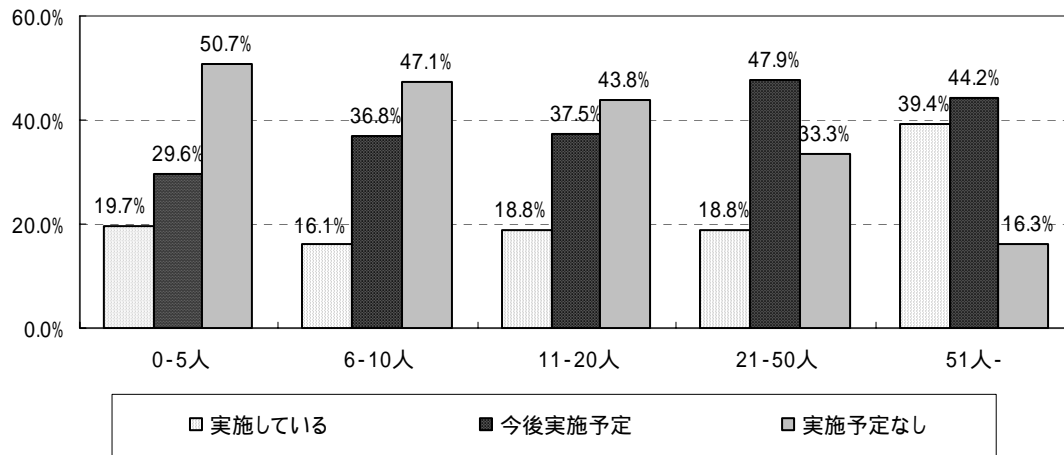
全産業では、「今後実施する予定」が40.0%で最も多く、次いで「実施する予定は無い」が36.6%、「実施している」は23.5%であった。サービス業では、「実施している」企業が32.7%と他の業種に比べ高く、「実施する予定は無い」も28.1%と他の業種に比べ特に低かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
実施している	118	8	28	26	56
今後実施する予定	201	25	44	65	67
実施する予定は無い	184	24	45	67	48
合計	503	57	117	158	171



人員別にみると、規模が大きくなるにつれ、「実施している」「今後実施予定」の割合が高くなり、「実施予定なし」の割合が低くなっている。

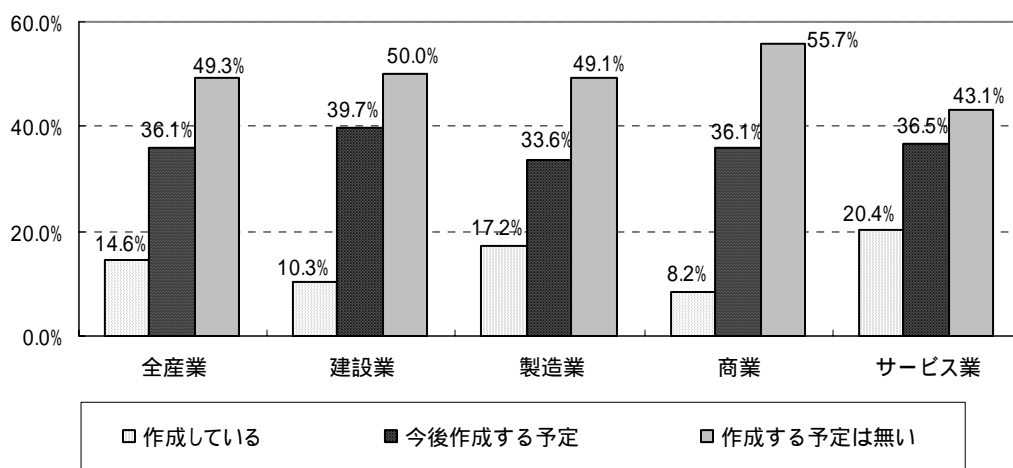
	合計	実施している	今後実施予定	実施予定なし
合計	491	112	197	182
0-5人	71	14	21	36
6-10人	87	14	32	41
11-20人	112	21	42	49
21-50人	117	22	56	39
51人-	104	41	46	17



企業防災計画、マニュアルの作成について

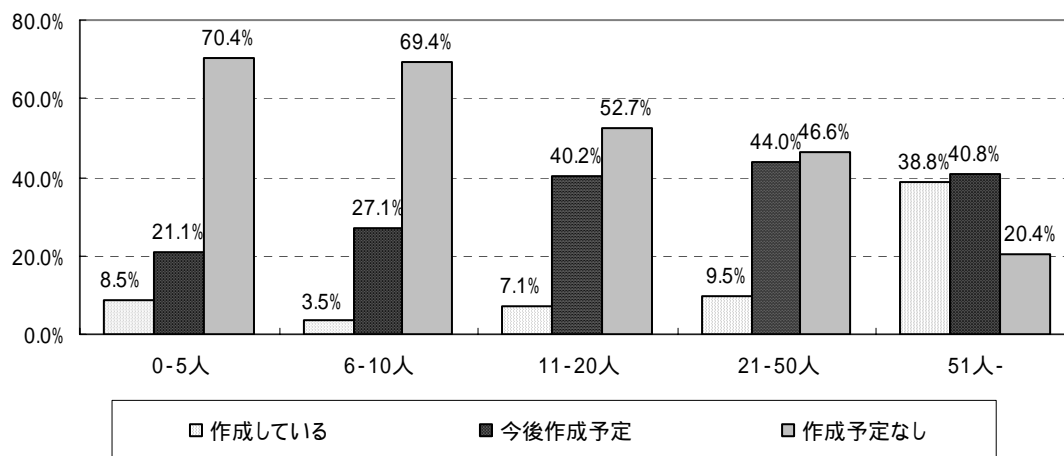
全産業では、「作成する予定は無い」が49.3%で最も多く、次いで「今後作成する予定」が36.1%、「作成している」のは14.6%にとどまった。業種別に見ると、製造業やサービス業では「作成している」企業の割合が約2割程度と他の業種に比べ高く、商業では「作成する予定は無い」が55.7%と他の業種に比べ高かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
作成している	73	6	20	13	34
今後作成する予定	180	23	39	57	61
作成する予定は無い	246	29	57	88	72
合計	499	58	116	158	167



人員別にみると、規模が大きくなるにつれ、「作成している」割合が増え、「作成予定なし」の割合が少なくなっている。「51人以上」では、「作成している」が38.8%、「作成予定なし」が20.4%であった。

	合計	作成している	今後作成予定	作成予定なし
合計	487	68	176	243
0-5人	71	6	15	50
6-10人	85	3	23	59
11-20人	112	8	45	59
21-50人	116	11	51	54
51人-	103	40	42	21

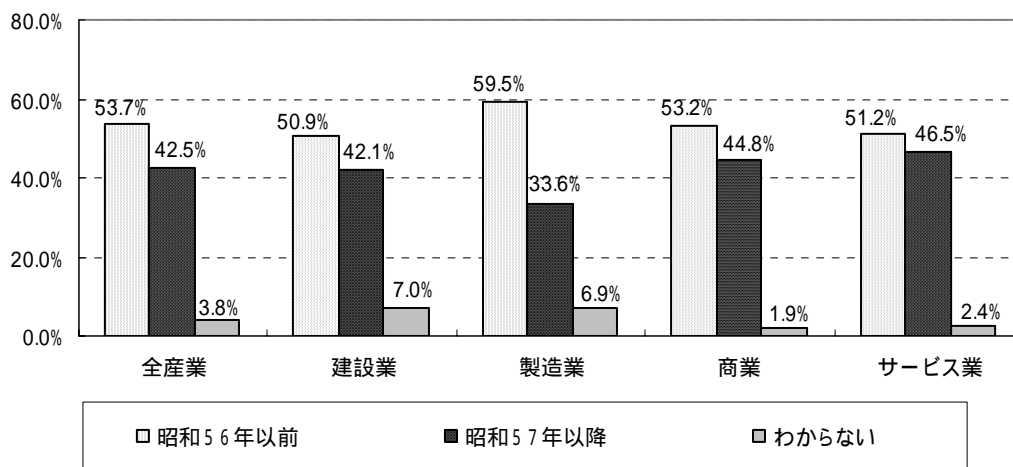


建物の建築年次について（複数の建物が存在する場合は主たる建物について）

全産業では、「昭和56年以前」が53.7%で最も多く、次いで「昭和57年以降」が42.5%、「わからない」は3.8%であった。産業別に見ると、どの産業でも「昭和56年以前」が過半数を超えていた。特に製造業ではほぼ6割の企業が「昭和56年以前」であった。このことから、全般的に建物の老朽化が進んでいることがわかる。

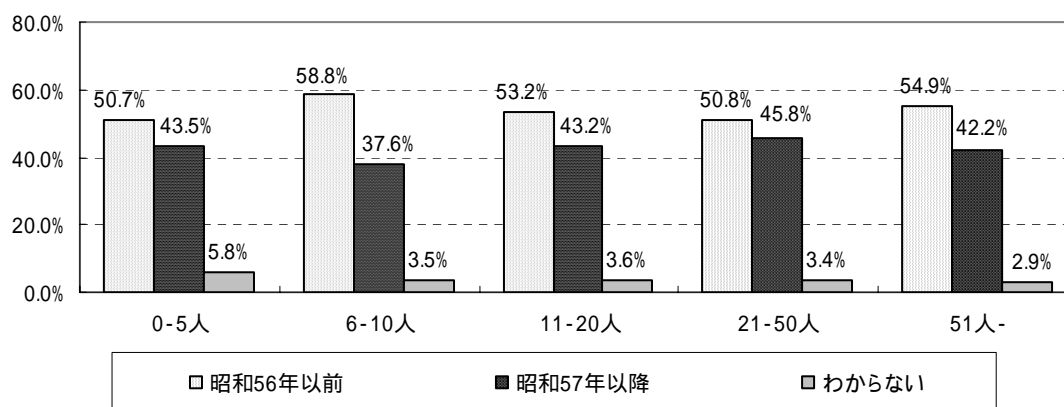
注) 阪神・淡路大震災では、現在の耐震基準が施行される昭和56年以前に建てられた建築物に被害が集中していることより、今回の調査では、昭和56年で区分しアンケート調査した。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
昭和56年以前	267	29	69	82	87
昭和57年以降	211	24	39	69	79
わからない	19	4	8	3	4
合計	497	57	116	154	170



人員別にわけると、どの区分でも「昭和56年以前」が最も多く、過半数を超えていた。

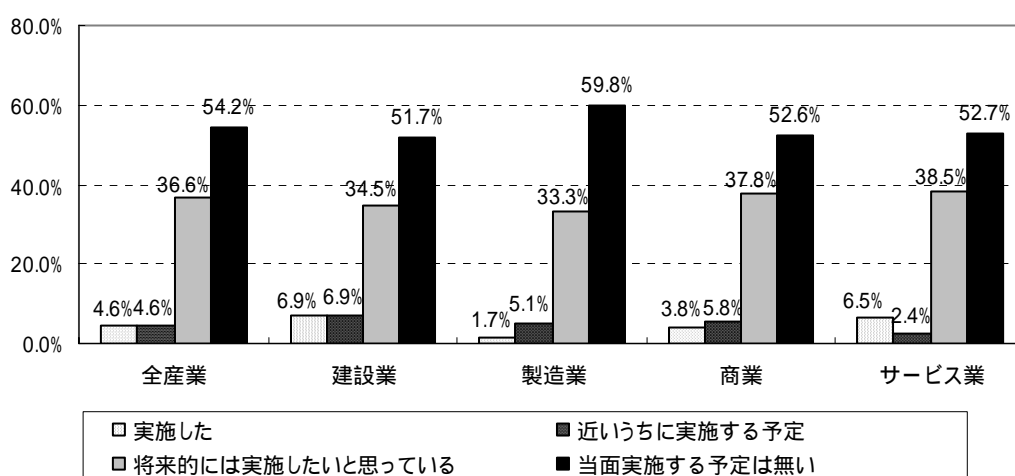
	合計	昭和56年以前	昭和57年以降	わからない
合計	485	260	207	18
0-5人	69	35	30	4
6-10人	85	50	32	3
11-20人	111	59	48	4
21-50人	118	60	54	4
51人-	102	56	43	3



建物の耐震診断について

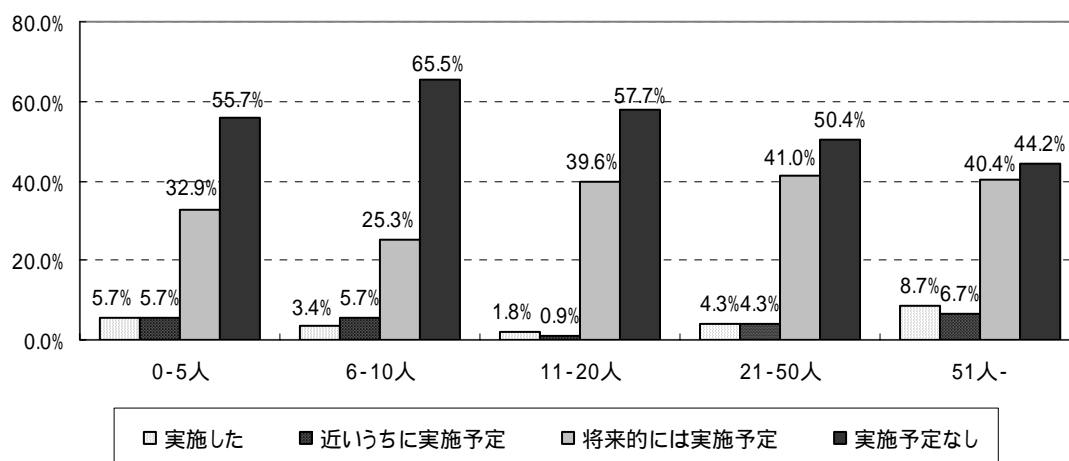
全産業では、「当面実施する予定は無い」が54.2%で最も多く、過半数を超えた。次いで「将来的には実施したいと思っている」が36.6%で、「実施した」と「近いうちに実施する予定」はどちらも4.6%と少なかった。業種別にみると、建設業では他の業種に比べ、「実施した」が6.9%と高かったが、製造業では「実施した」が1.7%と特に低く、さらに「当面実施する予定は無い」が59.8%と特に高かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
実施した	23	4	2	6	11
近いうちに実施する予定	23	4	6	9	4
将来的には実施したいと思っている	183	20	39	59	65
当面実施する予定は無い	271	30	70	82	89
合計	500	58	117	156	169



人員別にみると、「実施予定なし」がいずれも最も多いが、「51人以上」では、「実施予定なし」が44.2%で、他の区分に比べ低く、「実施した」は8.7%と逆に他の区分に比べ高い。規模が大きくなるに連れ、耐震診断の関心が強まる傾向があるといえる。

	合計	実施した	近いうちに実施予定	将来的には実施予定	実施予定なし
合計	489	23	22	179	265
0-5人	70	4	4	23	39
6-10人	87	3	5	22	57
11-20人	111	2	1	44	64
21-50人	117	5	5	48	59
51人-	104	9	7	42	46



耐震診断実施後の対策について

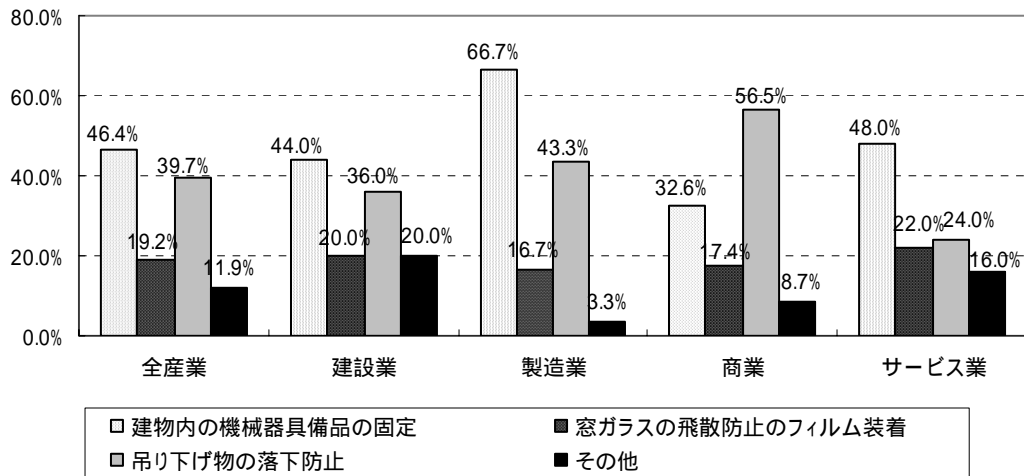
耐震診断実施した企業 23 社のうち、10 社は「耐震診断の結果、問題はなかった」で、10 社は、「建物の増強を行った」企業であった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
耐震診断の結果、問題はなかった	10	0	0	4	6
建物の補強を行った	10	4	2	1	3
建物の建替を行った	0	0	0	0	0
建物の補強・建替を検討中である	1	0	0	0	1
特に対策は行っていない	2	0	0	1	1
合計	23	4	2	6	11

建物内外の安全対策について【複数回答可】

全産業では、「建物内の機械器具備品の固定」が 46.4% で最も多く、次いで「吊り下げ物の落下防止」が 39.7% で、「窓ガラスの飛散防止のフィルム装着」が 19.2% であった。業種別にみると、製造業では「建物内の機械器具備品の固定」が 66.7% で最も多く、商業では「吊り下げ物の落下防止」が 56.5% と多いのが特徴である。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
建物内の機械器具備品の固定	70	11	20	15	24
窓ガラスの飛散防止のフィルム装着	29	5	5	8	11
吊り下げ物の落下防止	60	9	13	26	12
その他	18	5	1	4	8
合計	151	25	30	46	50



おわりに

昨年は、阪神・淡路大震災以来の最大震度7となる新潟県中越地震の発生や九州北部で最大震度6弱の福岡県西方沖地震が起こり、観測史上最多の10個の台風上陸等記録的な自然災害が多発した1年であった。本県においては、台風の被害もさることながら、特に喫緊の課題として東南海・南海地震への備えや津波対策が重要視されている。

平成17年防災白書では、迫り来る巨大地震に対し、公的支援の強化、個人や企業、地域の防災力の向上を訴えている。具体的には地震被害を減らすのに最も効果が高い住宅の耐震診断や改修を促進する。津波などから避難する場所などを示すハザードマップの作成を急ぐ。災害に遭った後、どれくらいで業務再開できるかなどを定める業務継続計画を企業が作成するなどあげている。

今回の調査では、通常の景気動向調査とは若干赴きを変えたテーマでの調査となったが、企業をとりまく重要な問題ととらえ、「企業防災」についての調査を行なった。

調査結果としては、多くの企業が地震等の災害が起きれば、建物等に被害が出る危険や津波の危険を予想してはいるが、その一方で、防災面での準備や対策がまだまだ不足している状態であった。

地域コミュニティーの一員として、どういうことができるか。また、従業員等の安全を守るためどうすればいいのか。阪神・淡路大震災以降、防災意識は徐々に定着しつつあると思うが、「備えあれば憂いなし」というように実践を伴う、より高度な対策・準備を継続することが地域防災力の向上であると考えられる。